



Title	アメリカにおけるコミュニティの組織化運動(1):ソール・アリンスキーの思想と実践
Author(s)	石神, 圭子
Citation	北大法学論集, 65(1), 155 [26] -133[48]
Issue Date	2014-05-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/56126
Type	bulletin (article)
File Information	lawreview_vol65no1_3.pdf



[Instructions for use](#)

アメリカにおける コミュニティの組織化運動（1）

—— ソール・アリンスキーの思想と実践 ——

石 神 圭 子

目 次

序章

はじめに

先行研究の整理 (以上、本号)

第1章 ソール・アリンスキーによる「組織化」の理念形成とその確立

第1節 「ジャングル」の組織化と20世紀都市リベラリズムの陥穽

第2節 アリンスキー哲学の形成とその歴史的背景

1) アリンスキー哲学の原点とその特徴

2) コミュニティの「組織化」をめぐる理念対立の構造

第3節 組織化の着手——対立から統合へ

1) アリンスキー哲学の確立と実践

2) BYNCは何を達成したのか——アリンスキー哲学の評価と位置づけ

3) 展望なき「権力」——「コミュニティ」と「民主化」の意味

第4節 BYNCの保守化と「コミュニティ」の変容

1) 創られる「空間」と「所有者」の登場

2) 過渡期のアリンスキー哲学とその修正——「権力」の再構成

第2章 コミュニティの組織化の新たな局面——「人種」と「階級」を

めぐる限界と挑戦

第1節 戦後における「組織」と「権力」構造の変容

第2節 OSCの発足と展開——「統合」と「分化」の狭間で

1) アリンスキー哲学と人種問題

- 2) OSC の展開と権力の壁
 - 第3節 TWO の発足とアリンスキー哲学の適用
 - 1) 黒人地域の組織化と権力創出の論理
 - 2) 公民権と福祉行政批判——誰のための「権力」か
 - 第4節 TWO の成功と挫折——「モデル都市計画」をめぐる——
 - 1) 「参加」をめぐる軋轢と「統合」
 - 2) 「モデル都市計画」と「参加」の壁
 - 3) 都市問題と「他者」——「公的空間」としての「コミュニティ」
 - 第3章 「中流」の「組織化」と秩序の模索
 - 第1節 新たな組織化の着手——CAP の形成と組織構成の変容
 - 第2節 CAP の展開と位置づけ
 - 1) 構造上の限界と課題
 - 2) CAP 形成の意図と意味——「権力化」とは何か
 - 第3節 アリンスキー「哲学」の思想的評価——トクヴィルを超えて
 - 1) トクヴィルとアリンスキー——連続と非連続
 - 2) 「コミュニティ」と「公衆」の再発見
- 終章

序章

はじめに

「シカゴに到着するたっぷり一時間も前から、すでに一行は周囲に生じた異常な変化に気づきはじめていた。時間とともに暗さが増し、地面の草は緑色が薄くなるようだった。列車が疾走するにつれて、万物の色が刻一刻とくすみ、畑は乾いて黄ばみ、風景はおぞましく醜悪になった。煙が濃くなってくるとともに、彼らは別の事態にも気づきはじめた。鼻をつく異臭……そして今、市街電車で座っているうちに、そのおおいの源に近づいているということがわかってきた。

……街角に取り残された一行は、あたりを見回しながら立ちつくしていた。とある横町には、両側に煉瓦造りの家が立ち並び、その間からひとつの風景が見えた。一番高い建物と同じ高さの、まさに天に届くばかりの6本の煙突と、その煙突から跳ね上がる濃い、油性の、夜の闇のように黒い6本の煙。この煙は永遠の劫火がくすぶり続けている地底から

立ちのぼってきたかのようにだった。やむにやまれぬ勢いで、何もかもを押しつける、終わりのなき爆発。それは果てることがなかった。

……やがて一行は別の奇妙なものに気づきはじめた。これもまた、例のにおい同様、原始的なものだった。それは音——何千もの小さな音が集まった音だった。最初はほとんど気づかない——ぼんやりとした不快、苦痛といった感じで、ゆっくりと意識の中に入り込む。春の日のミツバチのざわめき、森のささやきとでも言おうか。果てしない活動、動き続ける世界の低い轟きを暗示する音だった。それが動物の立てる音、何千頭のアヒルが遠くでうなる声、何千頭のアヒルが遠くでうめく声であることは、じっと耳を澄まして聞かなければわからなかった¹。

これは、1906年に単行本として刊行されるや否や「新紀元を画する」と称され、センセーションを巻き起こしたアプトン・シンクレア (Upton Sinclair) のベストセラー小説、『ジャングル (The Jungle)』第二章からの抜粋である。ここでは、リトアニアからの移民、ユルギス・ルドクスと彼の婚約者を含む一行のあらゆる感覚を通して、長い旅路の果てにたどり着いた「約束の土地」シカゴの食肉加工業地域、ストックヤード (The Union Stock Yard and Transit Company of Chicago) の現実が容赦なく「暴露」されている。主人公のユルギスらがさらに驚愕したのは、ストックヤードの裏手によく確保できた、二交代制で働く労働者のための不衛生極まりない木造アパートの一部屋と、一帯に広がる殺風景で薄汚れ、「ゴミ捨て場」が隣接するために強烈な汚臭・悪臭が漂う労働者の居住地区を目の当たりにしたときだった。木造家屋が点在する殺風景な空き地には、薄汚れた黄色の雑草が生い茂っていて、そこには無数のトマトの空き缶と、無数の子供たちが遊びまわる不気味なほどの喧騒があった²。それでもこの日、新聞を読むことのない新参者たちにとって、夕日に照らし出されたストックヤードの風景は、「人間のエネルギー、生産されているモノ、何千何万という人間のための仕事、機会と自由、

¹ アプトン・シンクレア (大井浩二訳) (亀井俊介・巽孝之監修) 『アメリカ古典大衆小説コレクション5 ジャングル』松柏社、2009年、38-39頁。

² 同上、43頁。

生命と愛情と歓喜を語り続ける夢³であった。

周知のとおり、『ジャングル』は20世紀初頭のアメリカにおいて食肉加工会社あるいは食肉トラストの不正と偽装と腐敗を極めて具体的に暴きだし、当時流行していたマックレーキング運動と連動した暴露小説の典型とされる著作である。だが、この作品に描かれた食肉加工会社の衛生状態が話題になる（同書出版後半年も経たずして、食肉検査法（Meat Inspection Act）と純良食品・薬品法（Pure Food and Drugs Act）が議会を通過する）ばかりで、シンクレアが綿密に調査したユルギスに代表される賃金労働者の就労状態が、当時の読者——主に都市中産階級——の関心を引くことはなかった。この作品が、単行本化の前年、社会主義新聞『理性への訴え（Appeal to Reason）』に掲載されていたことと、ユルギスを最終的に社会主義者として生まれ変わらせる設定——社会主義啓蒙書としての本書の側面——との連関が省みられることはほとんどなかったのである。「私は大衆の心臓を狙っていたのに、その胃袋を打ち抜く結果になってしまった」というシンクレア自身の言葉は、そうした事態の展開に彼が強い不満を抱いていたことを示している⁴。若干28歳のシンクレアが社会主義をアメリカの抱える問題の「解決策」と考えるに至ったのは、何よりも『ジャングル』に、人間を動物的なレベルにまで貶めるような過酷な労働条件を強いる資本主義の弊害を見たからに他ならない。

本論文が着目するソール・アリンスキー（Saul D. Alinsky, 1907-1972）によるコミュニティの組織化運動は、1939年、まさにここ『ジャングル』の住民の組織化をもって嚆矢とする。アリンスキーは、「ストックヤードの裏手」に位置し、バックオブザヤーズ（Back of the Yards）と呼ばれた⁵この東欧系移民居住地域の貧困、青少年非行、住宅難、失業といっ

³ 同上、45頁。

⁴ シンクレア『ジャングル』、553-556頁。

⁵ サウスサイド食肉加工工業地域は、19世紀後半から合衆国に流入する都市の食肉不足を背景に成立した。伝統的に畜肉を主食とする欧米にあっては、その円滑で潤沢な供給ルートの確保は生活史を通じて最重要課題の一つであったが、この時期、フロンティアラインの西進によって一大畜産地帯となったミシシッピ河以西と東部との間の食肉流通における格差が拡大していた。こうした産業

た一連の問題に取り組むため、1939年、バックオブザヤーズ近隣協議会 (the Back of the Yards Neighborhood Council: BYNC) を組織し、地域住民の組織化をはじめることになる。彼は、1939年から1972年に没するまでの間、少なくとも10都市で11の組織化を手がけたとされるが、BYNCは、当時のジャーナリズムによって「民主主義の奇跡 (the miracle of democracy)」⁶と論評され、アリンスキーの名を全国に知らしめた最初の功績となった。以後、この運動は、「コミュニティ・オーガナイズング (Community Organizing)」としてアリンスキー死後も現在までアメリカ各地で地道に続けられ、アリンスキーはその「父祖」として明確に位置づけられている。

アリンスキーが活動を開始した1930年代という時代の特徴を考えると、彼がこの時期に地域コミュニティの組織化を独自に確立したこと自体、実は興味深い事象である。アメリカの1930年代は、知識人のみならずアメリカ社会全体が大きく左傾化し修正資本主義体制の安定化が図られるとともに、それまでの州、地方政府中心の分散的な政治システムから、連邦政府の積極的な介入に基づく均質な福祉国家システムへの切り替えが起こった時期であった。時のローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 政権下で大恐慌という未曾有の経済的惨事への対応策として成立した全国産業復興法 (National Industrial Recovery Act) や全国労働関係法 (National Labor Relations Act) は、アメリカ史上初めて労働者の団結権・団体交渉権を法的に承認するものであり、これによりア

と流通の過渡期に、全国的な鉄道網の整備と食肉輸送技術の革新があり、大規模産業としての精肉業に目を付けた東部企業家が登場した。かかる条件の下、ミシガン湖の水利を生かした精肉都市シカゴが発展していった。(松田裕之『労働者文化の胎動——精肉都市の光と影』清風堂書店、1999年、18-27頁)。精肉業の中心となったのは、都心から離れ、それでいて鉄道の便もよいシカゴ市南の郊外を干拓して作られたユニオンストックヤードであった。このストックヤードの裏側に位置する東欧移民居住区が、バックオブザヤーズと呼ばれたのである。

⁶ Herb Graffis, "miracle of democracy", *Chicago Daily Times*, undated reprint, IAF. cited in Sanford D. Horwitt, *Let Them Call Me Rebel: Saul Alinsky, his Life and Legacy* (New York: Vintage Books, 1989), p.102.

アメリカの労働運動は次第に活発化していくことになった。とりわけ、増大しつつあった大量生産工業その他の未組織労働者の組織化を求めて1936年にアメリカ労働総同盟（American Federation of Labor: AFL）から事実上脱退した産業別組合組織（Congress of Industrial Organizations: CIO）は、以降、AFLに対抗する独立の組織として各組合の支持を集めて発展・拡大し、労働組合として積極的に政治活動に参加することになる。

こうした一連のニューディール政策の展開においては反発も生まれた。特に、景気がある程度回復し危機が相対的に解消した34年の中間選挙のあたりから、非常時対策としてのニューディールへの批判勢力と、景気回復は十分ではないとして不況からの完全なる脱却を求めるいわゆるデマゴギーが顕在化する。政権の外では、財政界の保守派が「アメリカ自由連盟（American Liberty League）」を結成し、ニューディールが憲法を侵害し独裁をもたらすと非難し始めた。他方で、32年にルイジアナ州知事から州選出の上院議員になったヒューイ・ロング（Huey P. Long）による「富の再配分」運動に見られるような、大衆的・急進的な第三党構想がローズヴェルトないし民主党にとっての脅威となっていたのである⁷。なお、『ジャングル』の著者であるシンクレアもこうしたデマゴギーの一人に含まれる。彼は、1934年に失業中の労働者のための協同組合システムと税改革を掲げた貧困撲滅運動（End Poverty in California）を組織し、カリフォルニア州知事選挙に立候補した⁸。そして、このときシンクレアを破ったのが、同じく34年にカリフォルニアで発足した「タウンゼント・プラン（Townsend Plan）」と呼ばれる老齢年金プランを支持する共和党の候補者であった。カリフォルニアの一介の医師が思いついたこの老齢年金案は、60歳以上のすべてのアメリカ人に月200ドルを支給するという非現実的な案にもかかわらず、若者に比べて経済的な不

⁷ ヒューイ・ロングの運動とニューディールの関係に関しては、斎藤眞「ヒューイ・ロングとニューディール政治——大衆民主政下の政治力学」東京大学社会科学研究所編『運動と抵抗 中』東京大学出版会、1980年を参照。

⁸ Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Politics of Upheaval: The Age of Roosevelt* (Boston: Houghton Mifflin, 1960), pp.109-124 ; Upton Sinclair, *Epic Answers: how to end poverty in California* (California: End Poverty League, 1934).

安の大きい高齢者の熱狂的な支持を集め、運動は反ローズヴェルトを前面に掲げて組織を拡大させた。あるいは、1935年には、もとより既存の第三党であるアメリカ共産党が1930年に設立した「全国失業者会議 (National Council of the Unemployed)」を母体とする「アメリカ労働者同盟 (Workers Alliance of America)」が結成された。これは、若く健康な「働ける」失業者が主体となって、シット・インやデモ行進を行なうなど、かなりラディカルな運動を展開した⁹。

だが、ニューディールの「行き詰まり」状況に現れたこうした様々な攪乱分子は、結局のところ35年4月から8月にかけてのニューディールの急速な「左旋回」に回収・利用され消滅した。そして、35年の(老齢年金制度を含む)社会保障法 (Social Security Act) の成立と36年の大統領選挙をもって名実ともにいわゆる「ニューディール連合 (New Deal Coalition)」が確立する。以降、原則的にニューディールの擁護者として労働者やその他大衆の利益のために政治力を用いる立場をとる労働組合が、ニューディール連合の有力な一翼となっていった。むろん、それは実際の人々の生活の安定を意味するものではない。1938年の完全失業者数は1000万の大台に達し、結局のところ第二次世界大戦の開始まで人々の生活が恐慌前の水準に戻ることはなかった。

アリンスキーは、こうした経済的危機に端を発する民衆の不満の高まりと政治社会構造の変動期に、あえて非イデオロギーとマルチ・イシューを基盤とした「ラディカル」な「コミュニティ」組織の形成に着手した。彼は、共産党の活動やバックオブザヤーズにおけるCIOの全国化キャンペーンを通して政治運動に関心を寄せつつも、社会学的な視座から「経済的・社会的に周辺化された地域」における住民の「エンパワメント (empowerment)」を行い、コミュニティ「組織」を既存権力との対抗関係におくことで、社会におけるパワー不均衡の是正を試みた。したがって、実のところアリンスキーのこうした「地域」組織化活動とより理論的・

⁹ 労働者同盟については、たとえば、Brian Glick, "The Thirties: Organizing the Unemployed," *Liberation* (Sep/Oct, 1967), pp.12-13 ; David A. Shannon ed., *The Great Depression* (New Jersey: Prentice Hall Spectrum Books, 1960). なお、労働者同盟は、1939年、アメリカ共産党の命運とともに消滅した。

実践的な親和性を有していたのは、当時シカゴにおいて活発に行われていた社会改革主義者らによるセツルメント（慈善）活動及びそれを源流とするソーシャル・ワークであった。

大恐慌が膨大な貧困者を生んでいた当時、慈善という私的活動を超えた公的援助の必要性を訴え始めたソーシャル・ワーカーの間では、20年代に精神医学に偏って専門化されつつあったソーシャル・ワークの役割を本来の社会改良的運動（「ソーシャル・アクション（social action）」と呼ばれる）に回帰させようとする動きと、ニューディール下において唯一、貧困者の窮状を理解する専門領域としてのソーシャル・ワークの機能を重視する動きに分かれていた。結局のところ、ソーシャル・ワークは後者の道を選び、大恐慌後10年の間に2倍の数に増大したソーシャル・ワーカーは、ニューディールの社会福祉政策において重要な役割を果たすことになる¹⁰。そして後年、この時期のアリンスキーによる組織化は、その対象とアプローチ手法に鑑みてソーシャル・ワークの領域における「ソーシャル・アクション」に位置づけられることになった。

ところが、後に見るように、アリンスキー自身はシカゴ大学社会学部で修士号を取得しているものの、一貫して当時のソーシャル・ワークの実践には否定的な立場をとり、ソーシャル・ワークと自身の活動とを明確且つ決定的に区別していた。そして彼は、組織化の実践においてむしろCIOの組織化手法を踏襲し、その理念的側面においては建国期にまで遡る独自の「組織化」哲学を展開したのだった。重要なのは、アリンスキー自身が、徹底して同時代のどの「運動」にも依拠せず、地域コミュニティ住民の組織化とその「民主的意義」を固く信じ、運動の拡大を目指して組織化を実践し続けたことである。

なぜ、アリンスキーはそれほどまでに地域「コミュニティ」に拘り、「組織化」をいかなる党派的な政治運動、社会改革運動や社会事業にも拠らずに成し遂げる必要があったのだろうか。アメリカ史において「赤の時代」と呼ばれる1930年代、あるいは失業や貧困といった「私的」な問題が「公的」な問題として承認されるとともに、（逆説的にせよ）革新的・

¹⁰ Walter I. Trattner, *From Poor Law to Welfare State: A History of Social Welfare in America* (New York: The Free Press, 1999), pp.273-297.

急進的動きの体制内化が進捗していったこの時期、貧困「地域」を主体とした運動を打ち立て、党派に拠らず持続的に活動していくこと自体、運動として「周辺」の宿命を逃れられないことは明白だった。同様にいずれ「周辺化」される宿命にあったとしても、当時のCIO内部では共産党や社会党関係者が活発に活動し、各地でラディカルな組織化が試みられていたし、「貧困者の救済」を重視するのであれば社会学的なアプローチを通じてソーシャル・ワークの内側から代替的な実践枠組みを投げかける方法も可能だった。しかし、彼は当初からそれらのどれにも与することはなく、むしろバックオブザヤーズに入り込むあらゆる「動員」や「慈善」、「社会改革」の要素を徹底して批判する立場をとった。いったい、ここでの「組織化」が追求する「民主的意義」とは何なのだろうか。アリンスキーは、1930年代のシカゴの労働者コミュニティにいかなる問題を見出し、何をもち、「コミュニティ」を出発点とした「民主化」運動の論拠としたのか。

本論文は、1939年から72年までのアリンスキーによる組織化運動の思想的特質を明らかにし、アメリカにおける「コミュニティ・オーガナイズング」運動の本質と意義を提示するものである。それは、2008年のアメリカ大統領選挙においてバラク・オバマ (Barak H. Obama) の「過去の経歴」¹¹として大々的に周知されることになった「コミュニティ・オーガナイズング」——我々日本人はもとより、アメリカ人ですら、この運動について知る人は少なかった——の現代的展開や政治的可能性にまで踏み込むものではないが、本論における議論は、20世紀アメリカにおいて「周辺の」であり続けた地域組織化「運動」の歴史的・思想的意義を明らかにするとともに、間接的にせよ、民主主義と「運動」の新たな関係性をも示唆することになる。

先行研究の整理

すでに述べたように、アリンスキーによる組織化は、近年まで主にソー

¹¹ オバマは、ハーヴァード・ロー・スクール入学前の3年間、シカゴのサウスサイドでコミュニティ・オーガナイザー (community organizer) として活動していた。

シャル・ワークの領域において「ソーシャル・アクション」の実践としてアプローチされてきたが、ソーシャル・ワークによる位置づけとアリンスキーがとった立場には「ずれ」があった。加えて、アリンスキーによる組織化は、外部に敵を設定し、過激なレトリックを用いて住民を直接行動に駆り立てるといった戦術を活用したため、様々な方面から論争や批判を惹起した。したがって、ソーシャル・ワークの理論と実践においてもアリンスキー的「ソーシャル・アクション」からの批判的脱却を前提とする立場が支配的であった。

しかしながら、60年代以降、人種問題とそれに由来する貧困の問題が浮上し、アリンスキーが手がけた組織がより広範な文脈で評価されるようになると、ソーシャル・ワークの領域では再び「ソーシャル・アクション」への回帰と再定義の必要性が議論されるようになり、アリンスキーは「ソーシャル・アクション」の提唱者として明確に位置づけられ再評価の対象となった。また、80年代以降はアリンスキーによる組織化の独自性を重視した「活動史」や回顧録も出版されるようになり、歴史研究からのアプローチもなされている。

以下では、まずソーシャル・ワークの領域におけるアリンスキーの位置づけ及び歴史学、活動史を含めたアリンスキー研究の到達点を明らかにし、それらのアプローチから提示された問題を整理したうえで、研究史における本論文の位置づけを明らかにする。

ソーシャル・ワークにおけるアリンスキーの位置づけ

「コミュニティ」というタームは、それ自体非常に多義的である。一般に「コミュニティ」という場合、空間的・地理的単位のみを意味するわけではない。そこには、エスニシティや性的志向、職業、あるいは特定のイシューなど、共通の利害関心や特徴に基づく非地理的コミュニティも含まれる。したがって、「コミュニティ・オーガナイズング」に関する研究においては、現在までコミュニティ組織の形態・ネットワーク基盤の多様性に配慮した、より多角的な組織モデルが提唱され、非地理的なコミュニティにも適用できる概念が模索されている¹²。つまり、「コ

¹² たとえば、Felix G. Rivera & J.L.Erlich, ed., *Community Organizing in a Diverse*

「コミュニティ・オーガナイズング」の活動を論じる者には、まずもってその「範囲」と「対象」の明確化と限定が求められるわけである。この点について、本論文はアリンスキーによる「コミュニティ・オーガナイズング」の実践対象が一貫して空間的「コミュニティ」に限定されていることを踏まえ、基本的には「コミュニティ」というとき、それは一定の地理的居住領域を指している。

また、「オーガナイズング」を実践するに当たっても、その目的および採用されるメソッドは多様であり、多くの研究者が類型化を試みているが、1980年代にロスマン (Jack Rothman) によって提唱された三類型が最もよく知られ、批判的にせよ引証されている。ロスマンによれば、コミュニティの組織化は、「ソーシャル・アクション」、「社会計画 (social planning)」、「地域開発 (locality development)」に分類される¹³。その中で「ソーシャル・アクション」アプローチは、外部の専門家が、正当な権利を剥奪された状態にあるコミュニティメンバーに現状への不満を認識させ、コミュニティ全体のアイデンティティを確立し、獲得可能な目標と非暴力的な対抗戦略の構築を支援することで、社会におけるパワーの不均衡を是正しようとするものである。そして、かかるアプローチの派生は、理論的というよりもむしろ歴史的な文脈に即しているといつてよい。

既述のとおり、ソーシャル・ワークが社会改革的アプローチを積極的に位置づけ始めたのは、1930年代である。この時期、ニューディール政策の一環として社会福祉事業が急激に増加し、問題を個別に解決し社会的安定に資する専門家の諸技術及び方法論としてのソーシャル・アクションが発展・重要視された。ただし、第二次世界大戦前のソーシャル・ワークにおいては、ソーシャル・アクションの必要性は認識されつつも、それをソーシャル・ワークの内部に位置づけるかどうかについては意見の一致を見ていなかった。

Society (Massachusetts: Allyn&Bacon, 2002).

¹³ Jack Rothman, "Three Models of Community Organization Practice: Their Mixing and Phasing," Fred M. Cox eds., *Strategies of Community Organization* (Itasca: Illinois, P.E. Peacock, 1979).

アリンスキーの立場は、一貫してかかるソーシャル・ワークの実践に批判的であり、組織化過程においてもソーシャル・ワーカーら外部の専門家を一切排除することに拘った。後述するように、アリンスキーの組織化哲学が依拠する原則の一つは、住民の主体的参加及び自己決定の重視である。地域の組織化を支援するのはソーシャル・ワーカーではなく「オーガナイザー（organizer）」であり、彼は住民に対して専門的助言ではなく意思疎通のチャンネルを与える。オーガナイザーもまた「育成」される対象であるが、学問的なディシプリンではなく地域内の人間関係・利害関係を調整し、共通の問題をイシューに転換する場の形成方法を学ぶ。つまりアリンスキーによる組織化は、「専門家」—「クライアント」というパターンリスティックな要素の払拭という点でソーシャル・アクションのアプローチとも相容れない。簡潔に言えば、アリンスキーによる組織化は、アメリカにおけるソーシャル・ワークが国家主導の社会政策における不可欠な機能となっていくその過渡期に、ソーシャル・ワークとは独立した枠組みによって確立されたのである¹⁴。

一方で、「コミュニティ」には歴史的な概念としての側面も存在する。とりわけアメリカにおいては、「コミュニティ」という言葉には、(植民地時代の自給自足的共同体に行き着くほど) 過去への郷愁的響きがこめられている。ピューリタンのアメリカ移住は理想的コミュニティ建設の青写真を伴った壮大なプロジェクトだったのであり、新たな共同体は、過去を捨て、集団で未知の領域に向けて再出発するという、すぐれてアメリカ的な営みを連想させるものとなった。むろん、こうした共同体の形成は辺境の住民にとっての生存の条件でもあったのであり、共同体の利益はアメリカ人が理想とする自律的個人の利益と衝突するのだが、彼らの意識の中で個人と共同体は必ずしも根本的に矛盾するものではない。すなわち、個人の価値を最大限に評価し、政府の介入を最小限に抑えようとする個人主義の伝統は、市民と国家の間の中間的組織として、

¹⁴ 日本におけるソーシャル・ワークとアリンスキーの関係についての近年のまとまった論評として、以下を参照。渡邊かおり「アリンスキーによる地域組織化活動——ソーシャルワークにおけるその評価の変遷」人間社会環境研究、第19号（2010年3月）。

様々な自発的コミュニティを生み出してきた。19世紀にアメリカを観察したアレクシス・ド・トクヴィル (Alexis de Tocqueville) は、アメリカ人を描写するのに「個人主義 (individualism)」という造語を当てたばかりでなく、仲間や近隣者同士が自発的に組織した活動が個人を孤立化と無力化から救う安全弁の役割を果たしていることを指摘したのである。

こうした歴史性を踏まえ、ソーシャル・ワークの分野において、「公共的領域」としての「近隣 (neighborhood)」の役割を重要視する代表的な研究者であるロバート・フィッシャー (Robert Fisher) は、「近隣 (コミュニティ) 組織」そのものが元来含み持つ保守性を認識しつつ、それを単に価値や目的、活動を共有する領域的空間として現状維持のみにコミットする共同体と見なすのではなく、デュルケムがいうように国家権力に挑戦し、それを制限しうる非権力者によって組織されたプログレッシヴな「媒介組織 (mediating institutions)」と見なし、マクロなシステムと社会内対立構造との関わりにおいて、近隣 (コミュニティ) 組織への歴史的接近を試みてきた¹⁵。そして、近隣組織運動は、19世紀後半以降、革新主義者からイギリスを発祥とするセツルメント運動の唱道者たるセツルメント・ワーカー、さらには産業労働者を中核とするラディカルな近隣組織運動を担う活動家、そして戦後の「保守的」住民による近隣運動から60年代以降の「革新」的近隣運動へと、その担い手や対象を変化させつつ発展してきたという。

フィッシャーの見方によれば、本論文が対象とするソール・アリンスキーによる組織化は、1929年から46年までの「ラディカルな近隣組織化 (運動)」群の主要な一部、と位置づけられている。彼は、いわゆる「アリンスキー・オーガナイズング」を、非経済的な価値のもとに近隣住民たちを結集させる点で、今日の「コミュニティ・オーガナイズング」の理想的・戦略的原型と位置づけつつも、アメリカにおける「古い」運動 (経済運動としての労働運動) と「新しい」運動 (権利運動としての公民権運

¹⁵ Robert Fisher and Peter Romanofsky, *Community Organization for Urban Social Change: A Historical Perspective* (Connecticut: Green Wood Press, 1981); Robert Fisher and Howard Jacob Karger, *Social Work and Community in a Private World: Getting Out in Public* (New York: Longman, 1997).

動)の過渡期に現れたものであり、アリンスキー・モデルの修正・更新を経て発展してきた「コミュニティ・オーガナイズング」の歴史的文脈においては、むしろそれは批判的に省みられるべき「過去」であると考えている¹⁶。

たしかに、歴史的に見てもアリンスキーによる組織化は、その「ラディカル」性ゆえに常に論争を喚起し、体制側から批判の対象とされてきた。すなわち、アリンスキーにとって組織は住民による住民のための「権力(power)」の源泉であり、それは周辺化されたコミュニティを規定する外部権力との「対抗」において主体的に獲得されるものであった。彼は組織化のプロセスや原理において過激なレトリックを用いて貧困地域の外部に「敵」を設定し、住民を直接行動や示威行動に駆り立てて地域利益の実現を図るという手法をとった。その戦術は時に過激で、運動の目的に先立って正当化されたが、アリンスキーはその手法の正当化論理となるイデオロギーを一貫して拒否したわけである。したがってアリンスキーは生涯、「扇動者」のレッテルから免れることはなかった。彼は2冊の代表的な著書『ラディカルの覚醒 (Reveille for Radicals)』、『ラディカルの教則 (Rules for Radicals)』を執筆しているが、特に『ラディカルの覚醒』出版当初は、当時のリベラル派知識人から、レトリックに偏り、組織化理論としての体系がないと痛烈に批判されている¹⁷。つまり、アリンスキーによる組織化は、当初、学問的考察対象になりえない、扇動のアマチュアの実践とされたのである。

だが、アリンスキーによる地域住民の組織化は独自の成果を挙げ、60年代に「黄金期」を迎える。そして同時期、実践面では貧困の問題の浮上とともに、ソーシャル・ワークの実践における社会改革的視点の必要性が認識され、理論面ではアリンスキーによる組織化が「ソーシャル・アクション」モデルの代表例として類型化されるに至ったのである¹⁸。貧

¹⁶ Robert Fisher, *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America* (New York: Twayne Publishers, 1994).

¹⁷ たとえば、Hrace R. Crayton, “Awake to What?” *The New Republic*, January 21, 1946, pp.97-98.

¹⁸ Rothman, “Three Models of Community Organization Practice.”

困問題や青少年問題に対処する社会計画としての「コミュニティ・オーガニゼーション (community organization)」が誕生したのもこの時期である¹⁹。だが、アリンスキーは、この間もソーシャル・ワークと距離をとった組織化形態を貫き、「貧困戦争」の一環としての制度的アプローチを批判した。すなわち、「コミュニティ・オーガナイズング」の「父祖」たるアリンスキーの組織化は、一方でソーシャル・ワークの実践とは一線を画す理念に立脚し展開しながら、他方でソーシャル・ワークの理論化過程で再評価されてきたのである。今日では、全米ソーシャル・ワーカー協会が出版する辞典において、アリンスキーは「コミュニティ・オーガナイザー」として掲載されるなど、ソーシャル・ワークにおいてもアリンスキーの果たした役割は広く認識されるようになっている²⁰。

アリンスキー研究の到達点

かくして、論争的ではありながらも60年代以降に本格化するアリンスキーを対象とした先行研究は、「ソーシャル・アクション」モデルとしてのアリンスキーによる組織化——「コミュニティの組織化」はソーシャル・ワーク事業を含めて多岐にわたる分節化を経ているため、アリンスキーは組織化の「父祖」であってもその系統組織は「アリンスキー組織」として独立的に論じられる——を、参与観察を含めて「組織」として外部から「観察」して評価するか、「運動」として歴史的に位置づけた上で評価するか、あるいは、カリスマ的魅力を持つ活動家としてのアリンスキーのパーソナル・ヒストリーの中で叙述的に評価するか、に分けられる。

60年代、「運動」の実質的結果と効果を重視するアカデミズムにおいては、アリンスキーが手がけた組織が軒並み苦難と挫折に苛まれ、短命に終わったこともあり、アリンスキーによる組織化「運動」は研究対象に値しないという見方が根強くあった²¹。だが、70年代以降、主に博士

¹⁹ Ralph M.Kramer and Harry Specht eds., *Reading in Community Organization Practice* (New Jersey: Prentice-Hall, 1969).

²⁰ 渡邊、46頁。

²¹ たとえば、Robert Pruger and Harry Specht, "Assessing Theoretical Models of Community Organization Practice: Alinsky as a Case in Point", *Social*

論文の研究対象としてアリンスキーによる「組織」が学問的な興味を引くようになる。アリンスキーに関わる学術論文においてよく引用されるものを挙げれば、ロバート・ベイリー・ジュニア (Robert Bailey Jr.) とジョアン・ランコート (Joan E. Lancourt) は、いずれもアリンスキーや彼によって教育を受けた活動家らによる組織をケース・スタディとして扱い、従来看過されてきた「アリンスキー・モデル」の社会学的分析・評価を試みている。

ブランダイズ大学ソーシャル・ワーク大学院に提出された博士論文を元にしたランコートの著作は、1960年代に形成された8つの「アリンスキー組織 (Alinsky Organization)」を抽出し、質的な評価をするための枠組みと、組織が行った活動の詳細およびそれによる物質的所産の検討を組み合わせる手法により、従来レトリックと論争の戦術による偏向的対抗戦略として批判されていた「アリンスキー組織」の対抗戦略の「多様性」、すなわち「対抗的」戦略と「協同的」戦略の選択的な利用の様態を明らかにするとともに、「アリンスキー組織」の特徴として、組織形成の「プロセス」を重視する点を挙げている。実際にランコートが行ったインタビューにおいてオーガナイザーたちは、自らの基本的役割は「問題の解決」ではなく「組織すること」にあると断言した。組織の「目的」が、一貫した抵抗戦術に基づく「問題の解決」でない以上、「評価」は社会的正義や平等の希求との関係の中でなされるべきであるというのがランコートの主張であり、彼女は人々の「参加」のレベルの高さや、組織の民主的構造の確立とその継承といった客観的事実から、「アリンスキー組織」に組織としての一定の歴史的意義を認めている²²。

60年代後半に「アリンスキー組織」たるシカゴの「オースティン改善組織 (Organization for Better Austin)」において参与観察を行ったベイリー・ジュニアもまた、一般に組織への参加率が低いとされている「持たざるもの」の参加と動員がいかんして可能となるのか、との問題意識

Services Review, Vol. 43, No.2, June, 1969, p.134 ; Frank Riessman, "The Myth of Saul Alinsky," *Dissent*, Vol.14, No.4, July-August, 1967, pp.473-475.

²² Joan E. Lancourt, *Confront or Concede: The Alinsky Citizen-Action Organizations* (Massachusetts: Lexington Books, 1979).

から、「アリンスキー組織」独自の動員手法の詳細を明らかにし、かかる組織的動員が可能となる外的条件と、「アリンスキー組織」の限界を提示したうえで、可視的な変化以上に、動員過程において達成される不可視的な変化が、対象地域の孤立化の克服に寄与したと評価した²³。ランコートもベイラー・ジュニアもともに、「アリンスキー組織」は都市における「基本的」かつ「決定的な」変化をもたらさないという批判は認めたいうえで、アリンスキーによる組織化が、対象地域における生活改善や意識改善を「いかにして」達成したかに焦点を当て、部分的にそれを評価するものである。

これらが、いわば組織論・戦術論に傾斜しているのに対して、76年に書かれたマイケル・コノリー (Michael P. Connolly) の博士論文は、アリンスキーによる「組織化」活動を、より歴史的・思想的な視点で捉えている。彼は、アリンスキーによる組織化の実践を、20世紀初期から70年代までのアリンスキー自身の「個人史」と「組織化理念」の変容を軸に、年代別 (初期: 1909 ~ 1925 若年期: 1926 ~ 1946 中期: 1947 ~ 1959 後期: 1960 ~ 1972) に検証し、アリンスキーによる組織化理念の確立と彼自身が抱えた理念的矛盾、そしてその修正が、いかなる歴史的制約の下で行われたのかを明らかにしている²⁴。

さらに、21世紀に入ると、アリンスキーによる組織化の手法と戦略は、ソーシャル・ワークの領域にとどまらず、戦後の人種問題の複層化を歴史的に扱う研究においても対象とされている。たとえばマーク・サントウ (Mark E. Santow) は歴史学の立場から、戦後アメリカの都市問題へのアプローチのひとつとしてアリンスキーによる組織化をとりあげ、アリンスキーによる地域コミュニティを基礎とした組織化が、国家による公共政策と絡み合っただ複雑化する「都市」問題の解決には明らかに「限定的」あるいは無力であることを論証しつつも、アリンスキーによる組織化の

²³ Robert Bailey, Jr. *Radicals in Urban Politics: The Alinsky Approach* (Chicago: The University of Chicago Press, 1974).

²⁴ Michael Patrick Connolly, "An Historical Study of Change in Saul Alinsky's Community Organization Practice and Theory 1939-1972," (University of Minnesota, Ph.D. Dissertation, 1976).

成功と挫折のプロセスは、それ自体、今日の都市問題が抱えるディレンマを明確に示しているのとらえ、戦後のアメリカ都市社会史におけるアリンスキーの今日的意義を認めている²⁵。

また、80年代以降においては、アリンスキー「回顧録」が多く出されている。デイヴィッド・フィンクス (David Finks) の網羅的な著作²⁶には始まり、スタンフォード・ホーウィット (Stanford D. Horwitt) はアリンスキーの個人書簡や当時の新聞記事を活用し、その生い立ちをも踏まえた丹念な「アリンスキー史」²⁷を記し、さらには近年、アリンスキーによって教育を受け、のちに彼の右腕となって組織化に従事したニコラス・ホフマン (Nicholas von Hoffman) が回顧的著作²⁸を上梓している。これらは、詳細な記述として貴重なものではあるが、あくまでもアリンスキーのバイオグラフィ的側面が強い。ただし、87年には社会運動研究の増補版として社会学者のドナルド・レイチェ (Donald C. Reitzes) らによる「アリンスキー論」が出版されている。これは、主として都市社会学におけるアリンスキー「再考」であり、シカゴ学派とアリンスキー哲学の関係が明らかにされ、社会学の領域におけるアリンスキー「再評価」の書となっている²⁹。

翻って日本においては、1972年にアリンスキーの著書が『市民運動の組織論』として翻訳・出版されたのを最後に、彼の功績を扱った研究はほとんど存在しない（日本語翻訳は46年の著書『ラディカルの覚醒』である）。その理由としては、『市民運動の組織論』の翻訳者である長沼秀世が同書の「解説」で説明しているように、アリンスキーの思想中の「参加民主主義」論や「ラディカル」論に鑑みれば、彼がニューレフト思想

²⁵ Mark E. Santow, "Saul Alinsky and the Dilemmas of Race in the Post-War City" (University of Pennsylvania, Ph.D. Dissertation, 2000).

²⁶ David Finks, *The Radical Vision of Saul Alinsky* (New York: Paulist Press, 1984).

²⁷ Stanford D. Horwitt, *Let Them Call Me Rebel*.

²⁸ Nicholas von Hoffman, *Radical: A Portrait of Saul Alinsky* (New York: Nation Books, 2010).

²⁹ Donald C. Reitzes and Dietrich C. Reitzes, *The Alinsky Legacy: Alive and Kicking* (Connecticut: JAI Press Inc., 1987).

の一面の先駆者であるとはいえるものの、「彼の民衆組織論、未来社会論は体系的展望に乏しいという欠陥がある」ことが大きいであろう。たとえば、アリンスキーは徹底的に反組合的ともいえるほど労働組合を批判する姿勢を示す一方で、労組の大衆動員の側面を認めざるを得ず、最終的に労組を組織化の重要な要素と認めるに至っている。さらに、実践面においては大資本と戦いながら、思想面においては労使協調論をとるという矛盾も容易に見出される。著書の第二版では、アリンスキー自身が労使協調に関わる部分を削除している事実から、アリンスキーが想定する労使協調論における資本家は、地域社会における中小企業及びその経営者ではないかと推測されるものの、いずれにしても、長沼の評価によれば、アリンスキー自身は、ここで具体的な組織作りの方法を述べているのであり、体系的な組織論の構築が目的ではない。『市民運動の組織論』のメリットは、「理論的な組織論にあるのではなく、実践的エピソードに基づいた組織作りの方法にある」³⁰のである。

以上のようなアリンスキーに関する先行研究には、二つの問題がある。

第一に、「運動」が「組織化」を経由する以上、戦術的・戦略的分析に重心を置けば、運動の目的合理性のみが追求され、運動が依拠しているはずの思想的側面が軽視されることになる。ベイリー・ジュニアやランコートの研究は、組織「戦術」に重点を置くか、組織「形態」に重点を置くかという違いはあるものの、アリンスキー「組織」がいかなる「哲学」のもとで形成され、組織者たるアリンスキーの「意図」と組織が採用する戦術や形態との間にいかなる関係があるのか、あるいは他の「運動」や「組織」といかなる関係にあるのか、という問題にいずれも答えるものとはなっていない。ランコートは、アリンスキー「組織」のあり方を社会正義や平等を追求する「民主主義」の一形態とみなした上で、その「限界」を提示しているが、そもそもアリンスキーがいかなる「民主主義」的思想を有し、いかなる社会正義を展望したのかについては重要視していない。これに対して、アリンスキーの思想形成に至る契機や、その世界観の醸成、そしてアリンスキー自身が抱えた理念的葛藤を歴史的に考察したコノリーの研究は、「思想」としてのアリンスキー「哲学」の本質

³⁰ アリンスキー(長沼秀世訳)『市民運動の組織論』未来社、1972年、365-368頁。

に迫ろうとするもので、本論文が少なからず依拠するものである。だが、その「思想」が特定の場と特定の時代の産物にとどまらない普遍性を有しているかどうかは、「思想」を必要条件とする「運動」にとって生命線ともいうべき問題であるにもかかわらず、コノリーの研究はこの点についての考察が不十分である。彼が博士論文を執筆した70年代という時代的制約を割り引いても、コノリーはアリンスキーの「論争的」要素への反駁に偏り、「民主化」思想としてのアリンスキー「哲学」を、十分に消化しているとは言い難い。レイチェラに関して、社会学におけるアリンスキーの位置づけを試みた点の他は、主にアリンスキーの死後を含む各「組織」の詳細な記述にとどまるもので、やはりその「哲学」と民主主義の関係に関する深い議論には至っていない。

第二に、運動を歴史の中に位置づけようとするれば、運動の意義は歴史的条件とその他の運動との関係性の中に埋没する。サントゥの研究は、アリンスキー「哲学」を戦後の社会史の観点から再評価することで、アリンスキー「哲学」が人種・居住地・社会的属性の交差性に依拠しつつ、民衆の世界にとっての「攪乱変数」たる権力機構に対抗する民主的主体の構築に寄与したことを明らかにした点で画期的である。しかし、サントゥが指摘する戦後の都市改革の「歪み」にいち早く気づいていたアリンスキーの理想的「限界」と、アリンスキー「哲学」（思想）及び組織化「運動」の歴史的關係は、彼の研究の射程外にとどまる。サントゥの研究は、いわゆる「進歩史観」とは一線を画した新たなアリンスキー評価を呈示した点において高く評価すべきものではあるが、あるべき秩序を模索する「運動」と「思想」との関連性までは十分に捉えきれていない。これらの問題点は、「民主化」そのものの意味を問うる政治学的検証の必要性を導くものであろう。

本論文の課題

ある「運動」を社会内の出来事の脈から取り出そうとするとき、我々は研究者内の言語習慣の違いをどれほど明確に意識しているだろうか。高島道敏は、かつて日本語の「運動」という概念がもちえた積極的な意味を、新たな運動論の分析的視座に据えた。

彼によれば、英語やフランス語では、運動—— movement, mouvement

——とは静態に対する動態というニュートラルな「動き」を意味するにすぎず、したがって社会運動や政治運動という表現は、本来的に、静態的な社会制度や政治秩序に変動を引き起こす動態的な要因という問題の立て方を内包するようになる。これに対して日本語で「運動」といったとき、それは、積極的・主体的に体を運び動かすという概念であり、その内包は、英米仏系の社会理論や政治理論が扱う社会変動論及び大衆行動論の文脈ではなく、むしろ人間が、直接、身体を動かして行う行為一般へと広がっている。実際に、日本語において社会運動や政治運動とは、ヨーロッパ的な意味での大衆運動だけでなく、選挙「運動」、交通安全「運動」、就職「運動」、市民「運動」など、個人や少数者が行うさまざまな運動を含めていうことができるのである³¹。

高島は、運動についての政治理論、とりわけ現代の欧米系の諸理論が、「一方では研究者の価値観によって架橋しがたく分裂しており、他方ではその焦点が社会変動要因となる集団行動として運動にあらわされているために、社会内の日常的な政治運動についての諸考察と無関係におかれている」³²という当時の状況を鋭く問題視し、この間のギャップを埋める手がかりとして、日本語における、人間が直接身体を動かして行う行為一般への広がりをもつ「運動」の概念の積極的な役割を模索する。

こうした高島の問題意識は、60年代から70年代に噴出した住民運動や市民運動の特質が、それまでの「非制度的」「非日常的」な現象分析理論としての運動論では捉えきれないことを前提としていた。70年代の日本を含めた高度組織化社会においては、「運動」が、一方で組織として固化し、あるいは権力の一部に転化した労働組合や革新政党に対抗する運動という側面を持ち、他方で、「非日常的」な大衆運動がイデオロギーや利益分配による権力統制の下部機関として容易に組み込まれていく移行期にあった。こうした中で、従来の運動論は現代社会内部の権力と支配という政治的文脈に即応しえず、運動自体が現在の社会の中で日常的支配や社会統制の装置に転化するという種類の問題は置き去られてい

³¹ 高島通敏「運動の政治学」日本政治学会編『年報政治学』岩波書店、1977年、25-26頁。

³² 同上、同頁。

た。その意味で、高島は運動の現代的諸特質を踏まえた新たな運動論の再構成を促したのである³³。

かかる高島による「運動の政治学」の特長は、同時代の市民運動や住民運動に現れた民衆の政治参加の高まりを、政治観の修正を要求するものとして捉えた点にある。それは、政治を再び、民衆の努力とわざによってつくりあげる一つの作為、その意味での主体的文化として捉えなおす視点の必要性を示しているのであり、「運動」という問題を内側から、運動への参加者自身が立てた課題をくぐりぬける過程を通して立体的に了解するものである。彼によれば、運動の第一義的な意味は、権力や勢力の行使、あるいは取引といった相互の打算によって実現されるものではなく、民衆が権力者や民衆相互に対して自らの身体を運び動かすことによって他者に影響を与え、目的を達成しようとするときに生まれるものなのである（傍点筆者）³⁴。

本論文が考察する「コミュニティ・オーガナイズング運動」は、アリンスキーによって戦術的・理念的原型が確立されて以降、今日までアメリカ各地で「周辺化された」地理的コミュニティのエンパワメント、行政サービスの向上、そして生活改善を実現してきた地道で息の長い「運動」である。したがって、本研究は、当然のことながら、同時代にアメリカにおいて全国的に大きな影響力を持った労働運動や公民権運動、さらには女性運動や環境運動といった「新しい社会運動」を視野のうちに収める。むしろ本研究は、70年代後半以降から80年代後半までに、アメリカにおいて社会運動論の新たなアプローチとして台頭してきた「資源動員論 (Resource Mobilization Theory)」、および同時期にヨーロッパにおいて社会運動論の分野で広く語られるようになってきた「新しい社会運動 (New Social Movements)」論の並列状況に伴う理論動向の転換の検討や、各論におけるモデルの融合・修正過程の分析を立ち入って行うものではない。しかし、運動が「いかにして」成功・持続するのかを問うたうえで、「社会運動」そのものの再理論化を進める近年の社会運

³³ 同上、33頁。

³⁴ 同上、33-36頁。

動論の動向³⁵は、70年代以降の「社会運動の制度化」の進展や「運動の停滞」といった趨勢を射程とする限り、本研究にとっても一定の重要性をもつ。

そもそも「新しい社会運動」とは具体的に何を意味するのかは、必ずしも明確ではない³⁶——例えばその「新しさ」は運動の相対的「若さ」というのではなくそれらが「脱産業社会」に固有の紛争、社会関係を指し示す指標としての側面を重視するものである³⁷——が、それが運動の主体を労働者からジェンダーや年齢、エスニシティなどの属性に規定し、その争点を自己定義できるアイデンティティの承認それ自体へと移行させたことは明らかである。「新しい社会運動」は、戦後の脱産業社会において、運動が対抗すべき支配の形態を、生産・配分といった領域だけでなく、文化の解釈や価値の定義などへの領域へと移行させ、個人が運動に参加する新たな回路を与えたのである³⁸。

しかしながら、多元主義的権力イメージを前提として、「運動」の「制度化」過程を理論化することと、多元主義的主権と社会変動や階級闘争を組み入れた国家との関係把握に努めることは、同一線上にある試みではない。前者においては、グリーンピースのような巨大環境NGOやドイツの「緑の党」のように圧力団体や政党に近づいていく運動勢力、あるいは集合的アイデンティティの合理性の問題に関心が向けられるのに対し、後者の観点においては、国家—市民社会間の関係と、制度としての「民主主義」の変容こそが検証対象となるのであって、ナショナルな社会運動の発達と統合された国民国家の相互依存的関係は前提とされな

³⁵ 例えば、シドニー・タロー（大畑裕嗣訳）『社会運動の力——集合行為の比較社会学』彩流社、2005年。

³⁶ 矢澤修次郎編『講座社会学 15 社会運動』東京大学出版会、2003年、16-17頁。

³⁷ 伊藤るり「「新しい社会運動」論の諸相と運動の現在」『岩波講座 社会科学の方法 第VIII巻 システムと生活世界』岩波書店、1993年、4頁。

³⁸ 川北稔「新しい社会運動と集合的アイデンティティ——動員過程におけるアイデンティティの諸相」曾良中清司、長谷川公一、町村敬志、樋口直人編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂、2004年、55-56頁。

い³⁹。そこでは、市民社会の変化は偶然の所産ではなく、むしろ社会的・政治的・技術的变化と密接に結合した結果として見なされる。

本論文は、この後者の立場に立った上で、制度化された「運動」と制度化されざる「運動」との「連関」を主題化するというよりも、むしろ国家一個人間の関係を主体的に再構築し、かつ単線的な「制度化」それ自体の意味をも自発的に問い直していくような、「民主化」運動の動態を視覚化するものである。ここでの主たる目的は、上記の高島による「運動」の概念的把握と、「運動のみがもちうる他者を動かす力とは何か」⁴⁰という彼が呈示した普遍的問題意識を基本的視座に据えながら、アリンスキーによる「コミュニティ・オーガナイズング」運動の思想的側面に焦点を合わせ、「民主化」「運動」のポテンシャルを解明することにある。

これらを踏まえ、以下、第1章ではアリンスキーが最初に手がけたバックオブザヤーズの組織化過程を検証し、彼の「民主化」思想の原点と核心部分及び理念的更新の契機を明らかにする。第2章では、60年代以降の「貧困」問題と上からの「コミュニティ政策」との狭間でアリンスキーがくぐり抜け（ようと）した「エンパワメント（権力化）」と「民主化」の緊張関係及び運動思想の到達点を明らかにする。第3章においては、アリンスキーが最晩年に手がけた組織形成とその展開における理念の適用を考察したうえで、アリンスキーによる「民主化」思想の評価と現代的意義を提示する。本論文の課題は、これらの議論を通して、20世紀アメリカ史におけるアリンスキーの「コミュニティ・オーガナイズング」の歴史的意義と彼の「民主化」思想の普遍性を示すことにある。

〔付記〕

本稿は、北海道大学審査博士（法学）学位論文（2012年6月授与）に加筆、修正したものである。

³⁹ Theda Skocpol, "Examining Revolutions: In Quest of a Social-Structural Approach," L.A. Coser and O. N. Larson eds., *The Uses of Controversy in Sociology* (New York: The Free Press, 1976).

⁴⁰ 高島、43頁。